

平成30年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

令和元年8月

地域振興部地域振興課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
地域づくり推進部市町村課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	10
	(5) 寄付金	10
	(6) 諸収入	11
	(7) 現金の取扱状況	11
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
	(1) 負担金	13
	(2) 補助金	13
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
	(3) 交付金	15
	(4) 委託料	16
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
18	工事請負費調べ	17
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
19	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	17
	(2) 金券類の受払状況	19
	(3) 基金	19
	(4) 債権	20
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	20
	(1) 土地及び建物	20
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	20
21	借受不動産明細調べ	20
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	20
	(1) 職員住宅	20
	(2) 職員駐車場	20
23	寄附物件の受納状況調べ	20
24	備品の処分状況調べ	20
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20

	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ .....	20
	(1) 総括表 .....	20
	(2) 償還状況 .....	20
○	意見、要望等 .....	20

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><b>【投票率の向上に向けた取組について】</b></p> <p>H29年の衆議院議員総選挙における本県の投票率は56.43%であり、全国平均の53.68%をやや上回っているものの、低下傾向が続いている。今後も継続して投票の重要性を啓発することが必要である。</p>	<p>投票率については、高齢者層よりも若年層の方が低く、投票率全体の底上げのためには若年層の投票率の向上を図ることが重要である。</p> <p>このことから、鳥取県選挙管理委員会では、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたこともあり、常時啓発活動の一環として、高校などの学校において、年間30回程度、選挙出前授業を実施するなど、未成年者の主権者教育に注力して取り組んできた。18・19歳の投票率の向上を図るため、教育委員会などの関係機関と緊密に連携しながら、今後もこの取組を継続していく。</p> <p>平成31年の統一地方選挙における臨時啓発活動については、18・19歳の投票率向上を図るため、鳥取短期大学・鳥取看護大学の入学式において倉吉市選挙管理委員会と連携して啓発活動を行ったほか、鳥取大学などの食堂内でのデジタルサイネージ広告により投票の呼びかけを実施した。</p> <p>また、最近の選挙の傾向として、最も投票率が低いのは、新たに有権者になった18・19歳ではなく、20～24歳の層という結果になっており、若年社会人層を対象とした主権者教育の充実を図っていくことが重要である。このことから、平成31年の統一地方選挙では、鳥取商工会議所などの地域の経済団体の協力を得て、団体加盟企業の新入社員向け研修会において選挙の意義や重要性に関する啓発活動を行った。今後も毎年4月に行われる本研修会において啓発活動を行うことができるように関係団体と調整していく予定である。</p> <p>投票環境の改善という観点からは、平成31年の統一地方選挙において投票者の約28%が期日前投票制度を利用されており、今後も利用者が増加する可能性が高いことを踏まえ、期日前投票所の増設や、中山間地域居住者の投票機会の保障の観点から、投票所への移動支援事業の充実についても、引き続き市町村選挙管理委員会に要請していく。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
地域振興課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携した地域振興のための施策に関する事</li> <li>・市町村の地方分権の推進に関する事</li> <li>・市町村の行財政に関する事</li> <li>・選挙に関する事</li> <li>・住民基本台帳に関する事</li> <li>・部の連絡調整、予算経理及び庶務に関する事</li> </ul>
	市町村連携協働担当	
	財政担当	
	行政選挙担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	22	20	0	0	0	0	22	20	部長を含む
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	22	22	0	0	0	0	22	22	
過不足(△)	0	2	0	0	0	0	0	2	「過員2」については、育休と他団体派遣の職員
臨時職員	2	0	0	0	0	0	2	0	選管事務2名(2019.8.31まで)
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	一般事務2名

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
部 長	広瀬 龍一		4	
課 長	(併) 森田 厚史		4	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 3月
参 事	渡邊 隆宏		4	
課長補佐	(併) 灘尾 幸三	2	4	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局
課長補佐	(併) 葉狩 理子	1	4	併任: 鳥取県選挙管理委員会事務局
課長補佐	島谷 康弘		4	
課長補佐	山内 宏悦	2	4	
課長補佐	清水 拓広		4	
課長補佐	(併) 柴田 智幸	1	4	本務: 鳥取県選挙管理委員会事務局 次長1年4月 2年8月

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金	160,107			160,107
鳥取元気プロジェクト	改革と絆で元気に(県境や県市町村の垣根を越えた連携で観光・医療・防災等のサービス高度化・効率化)			
元気づくり総合戦略	鳥取県の地方創実現に向けて(市町村との協働・連携の推進)			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県東部4町の保健所業務等を県から市へ一括して委託し、一体的な業務を実施することにより県民の利便性向上を目指す。

- ・平成30年4月の鳥取市の中核市移行に伴い、施設や業務が県と市で重複しない権限委譲を実施。
- ・「市の保健所」と「県の保健所」の併設はせず、一元化することとした。
- ・一元化のため、以下の事務について鳥取市へ移譲・委託を実施。
  1. 中核市として処理することとなる事務と「一体的に実施することが望ましい県の事務」
  2. 「県東部4町域に係る県の事務」で、これに付随して同市へ委託することが望ましい事務

本事業では、これらに要する経費を県負担金として、同市へ支払っている。

(イ) 事業の実施状況

○移譲・委託された事務項目数 ※H29.11時点

	民生	保険・衛生	環境	都市計画・建設	文教・行政	その他	合計
市分	625	1,390	343	115	24	64	2,561
法令・政省令	625	1,229	247	115	24	64	2,304
県単独事務	0	161	96	0	0	0	257
4町分	187	1,390	343	0	2	43	1,965
法令・政省令	187	1,229	247	0	2	43	1,708
県単独事務	0	161	96	0	0	0	257

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

中核市は保健所の設置が義務付けられるが、東部圏域に県と市が別々に保健所を設置するのではなく、県の東部4町域の保健所関連事務等を市へ委託し、市が一元的に処理、業務はもちろん、医師・薬剤師などの専門人材や施設・資機材の確保等の重複による県・市の二重行政を防ぎ、両者が連携して、効果的・効率的になる様に努めた。

ウ 成果及び効果

全国でも例のない、広域エリアの保健所業務の委託を実現した。

○窓口の一本化を実現し、県民の利便性向上

【例:精神保健・精神障害者福祉関係】

精神保健等に関する相談業務は中核市が所管。これに県の精神保健福祉手帳の交付事務等を市へ移管することで、相談から手続きまでを市で一元処理  
⇒ 手帳の交付手続きの期間短縮化

○専門人材配置の合理化や施設、資機材の有効利用

- ・確保が困難な専門人材(医師・獣医師・薬剤師等)の重複配置を防止
- ・施設、資機材、人材確保のスケールメリット低下による行政コスト増大を防止

エ 課題

東部4町の役場からは、現在特に課題は発生していないと聞いており、現時点では、「県東部4町域に係る県の事務」を含めて、スムーズな移譲・移管ができています。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
権限移譲交付金	72,093			72,093
鳥取元気プロジェクト	改革と絆で元気に(県境や県市町村の垣根を越えた連携で観光・医療・防災等のサービス高度化・効率化)			
元気づくり総合戦略	鳥取県の地方創実現に向けて(市町村との協働・連携の推進)			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について、市町村に権限移譲を行う。</p> <p>○鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例            第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の2第1項及び第291条の2第2項の規定に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村又は広域連合が処理することに関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>《主な権限移譲項目》(条例の別表番号)            ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可 …(28)            ・屋外広告物掲載許可 …(32)            ・簡易専用水道の立入検査 …(9)            (町村のみ。市部は法定移譲。)            ・火薬消費の許可 …(10)            ・パスポートの発給 …(2-2) 等</p>				
(イ) 事業の実施状況				
127法令1,064事務を移譲を希望する市町村へ権限移譲(H30.4.1現在)。				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
行財政運営に係る意見交換会(財政、企画担当)や市町村の実務担当者など、機会を見て更なる権限委譲による、住民の利便性向上にむけて協議を実施している。				
ウ 成果及び効果				
住民に身近な市町村で事務を行うことにより、住民の利便性が向上し、きめ細かな対応が可能となった。				
例)有害鳥獣駆除目的の捕獲許可				
→人里でのツキノワグマ発見から捕獲許可まで、市町でのワンストップ事務によるスムーズな対応が可能。				
例)パスポートの発給				
→遠い県の施設に向かわなくても、地元の市町で発給可能であり、利便性が向上する。 (権限委譲市町: 倉吉市、境港市、江府町、日野町、日南町)				
エ 課題				
手挙げ方式で移譲を進めてきたことから「まだら模様」の移譲となり、行政組織のスリム化という面で課題がある。市町村においては、行政体制の合理化により、人的、財政的な余裕がなく、さらなる権限の移譲を受けにくい状況。				

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県政選挙費	138,725		3	138,722
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 任期満了に伴い、鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙の管理執行を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況  <ul style="list-style-type: none"> <li>・任期満了日 知事:平成31年4月12日、県議:平成31年4月29日</li> <li>・定数 35人</li> <li>・投開票日 平成31年4月7日</li> <li>・告示日 知事:平成31年3月21日、県議:平成31年3月29日</li> <li>・投票率 知事選挙:53.09%(前回:56.96%) 県議選挙:52.70%(前回:57.46%)</li> </ul> </p> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  <ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙権年齢の引き下げ(満18歳以上)が適用される初めての県知事・県議会議員選挙となったことから、新たに有権者となる若年層を対象にした啓発事業を実施し、若年層の投票率向上に努めた。 (若者が選挙情報にアクセスしやすい啓発物品の作成、SNSの活用)</li> <li>・大学入学式、新社会人対象の研修会の機会を活用して啓発を実施したほか、役所での手続が多くなる時期でもあることから市町村の窓口にも啓発用卓上幟の掲出を行ってもらうなど、様々な機会をとらえた啓発に努めた。</li> </ul> </p> <p>ウ 成果及び効果 選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、予算額の範囲内で執行した。</p> <p>エ 課題  <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、国政選挙、地方選挙における投票率の低下が続いており、引き続き市町村選挙管理委員会等と連携しながら、投票率向上に向けた取組を進めていく必要がある。</li> <li>・特に、若年層(10代~20代前半)の投票率が低い傾向にあることから、教育委員会等関係機関と連携した啓発を実施していく必要がある。</li> </ul> </p>				

## 7 決算調書

## 一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	行政財産使用料	4,104,000	△ 65,000		4,039,000	3,964,535	3,964,535	0		
	総務手数料	1,000			1,000	0	0	0		
	総務費国庫補助金	600,000			600,000	114,000	114,000	0		
	総務費委託金	915,000			915,000	406,008	406,008	0		
	財産貸付収入	816,000			816,000	1,027,402	1,027,402	0		
	利子及び配当金	7,855,000			7,855,000	4,794,804	4,794,804	0		
	物品売払収入	621,000			621,000	677,411	677,411	0		
	地方公共団体金融機構受託事業収入	887,000			887,000	755,000	755,000	0		
	雑入	4,738,000	△ 7,000		4,731,000	4,823,958	4,819,938	4,020	開示文書コピー代督促に応じないため(中部総合事務所地域振興局)	
	総務債	4,000,000	△ 2,000,000		2,000,000	3,000,000	3,000,000	0		
合計	24,537,000	△ 2,072,000	0	22,465,000	19,563,118	19,559,098	0	4,020		

## 一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減		計 A	本 庁			
歳出	一般管理費	0			688,062	688,062	486,810	201,252	0		
	総合事務所費	168,282,000	△ 5,158,000		163,124,000	158,332,607		158,332,607	4,791,393		
	企画総務費	889,722,000	99,714,000		989,436,000	977,652,957	977,566,193	86,764	11,783,043		
	自治振興費	936,352,000	△ 101,665,000		834,687,000	830,351,795	830,339,795	12,000	4,335,205		
	選挙管理委員会費	22,888,000	△ 3,085,000		19,803,000	18,838,951	18,838,951		964,049		
	県政選挙費	128,247,000	44,645,000		172,892,000	138,725,217	138,595,386	129,831	34,166,783		
	合計	2,145,491,000	34,451,000	0	688,062	2,180,630,062	2,124,589,589	1,965,827,135	158,762,454	0	56,040,473

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費) 赴任旅費	688,062		688,062		0	地域振興課 2名 西部地域振興局 1名 (計 3名)
目 計	688,062	0	688,062	0	0	
(総合事務所費) 中部総合事務所	53,405,000	△ 2,683,000	49,900,160		821,840	中部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
西部総合事務所	70,774,000		67,749,902		3,024,098	西部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
日野振興センター	44,103,000	△ 2,475,000	40,682,545		945,455	日野振興センターに全額令達し、各事業が行われた。
目 計	168,282,000	△ 5,158,000	158,332,607	0	4,791,393	
(企画総務費) 地域振興部 管理運営費	20,910,000		15,243,867		5,666,133	地域振興部の企画等に係る経費
職員人件費	868,812,000	99,714,000	962,409,090		6,116,910	地域振興部の職員人件費
目 計	889,722,000	99,714,000	977,652,957	0	11,783,043	
(自治振興費) 鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金	160,107,000		160,107,000		0	(主な事業に関する調べに記載)
市町村振興調整費	10,154,000		8,672,492		1,481,508	1 市町村、一部事務組合、広域連合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出等に関して連絡調整を行った。 2 国が実施する給与・定員・勤務条件・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務に関する連絡調整を行った。 3 市町村関係者の叙勲・褒章及び市町村職員共済組合の指導監督事務を実施した。 4 地方公共団体金融機構資金貸付金に係る調査を4団体で実施した。 5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。 6 地域で積極的な住民自治活動に取り組む地縁団体等の団体及び代表者を表彰し、住民自治に対する県民の意識及び志気の醸成を図った。 鳥取県頑張る住民自治活動団体等 知事表彰 日時 平成31年1月25日(金) 場所 知事公邸 被表彰者 個人表彰5名 団体表彰6団体
市町村合併支援交付金	21,338,000		21,338,000		0	合併市町の整備・振興を支援するため、平成17年度～21年度に起債(10年間で分割交付)を活用して実施した各事業について、債務負担行為交付した。
市町村創生交付金	270,000,000		269,942,000		58,000	平成27年度から対象事業のメニュー方式を廃止し、市町村の自由度を高めたものにするるとともに、平成28年度より調整交付額に1件あたりの上限額(1,500千円)を設けたことにより、地方創生に資するより多くの事業に配分している。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
市町村振興協会 交付金	396,000,000	△ 97,490,000	295,743,999		2,766,001	市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金（サマージャンボ宝くじ189,187千円、ハロウィンジャンボ宝くじ105,556千円）を財源として、公益財団法人鳥取県市町村振興協会に対し交付金を交付した。
分権改革推進事業	2,444,000		2,443,304		696	業務の改善等、市町村の住民サービスの維持・向上の取組、住民自治の推進を支援する。（市町村との意見交換の旅費等）
権限移譲交付金	76,268,000	△ 4,175,000	72,093,000		0	（主な事業に関する調べに記載）
鳥取県日野郡連携会議負担金	41,000		12,000		29,000	日野振興センター日野振興局監査調書に記載
目 計	936,352,000	△ 101,665,000	830,351,795	0	4,335,205	
（選挙管理委員会費） 選挙管理委員会費	6,632,000	△ 1,394,000	4,734,021		503,979	委員会報酬4名分 委員会開催12回
職員人件費	14,222,000	△ 1,691,000	12,503,749		27,251	一般職員2名分の人件費
選挙啓発費	2,034,000		1,601,181		432,819	選挙人の政治・選挙の意識向上を図るため、各種研修会等を実施した。  ○主な事業 研修会等への講師派遣 政治団体関係者等研修会 明るい選挙推進鳥取県女性集会 （公財）明るい選挙推進協会が開催する研修会への参加者派遣 明るい選挙啓発ポスター募集、展示 若年層向け選挙啓発パンフレットの作成・活用
目 計	22,888,000	△ 3,085,000	18,838,951	0	964,049	
（県政選挙費） 県政選挙費	128,247,000	44,645,000	138,725,217		34,166,783	（主な事業に関する調べに記載）
目 計	128,247,000	44,645,000	138,725,217	0	34,166,783	
合 計	2,146,179,062	34,451,000	2,124,589,589	0	56,040,473	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料	行政財産使用料					0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,964,535	3,964,535	0	0		中部総合事務所 1,452,214 西部総合事務所 1,950,439 日野振興センター 561,882
目計				3,964,535	3,964,535	0	0		
合計				3,964,535	3,964,535	0	0		

(3) 手数料 該当なし

## (4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入								
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,027,402	1,027,402	0	0		中部総合事務所 44,008円 西部総合事務所 958,654円 日野振興センター 24,740円
目 計				1,027,402	1,027,402	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		8	4,794,804	4,794,804	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県市町村資金貸付基金 の運用利息及び貸付利息 運用利息 721,641円 貸付利息 4,073,163円
	計(節)		8	4,794,804	4,794,804	0	0		
本庁執行分計(目)			8	4,794,804	4,794,804	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				4,794,804	4,794,804	0	0		
物品売払収入	物品売払収入								
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				677,411	677,411	0	0		中部総合事務所 355,048円 西部総合事務所 311,863円 日野振興センター 10,500円
目 計				677,411	677,411	0	0		
合 計				6,499,617	6,499,617	0	0		

## (5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
地方公共団体金融機構受託事業収入	地方公共団体金融機構受託事業収入		1	755,000	755,000		0		
		計(節)	1	755,000	755,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	755,000	755,000	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				755,000	755,000	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	41	17,262	17,262		0		
		過年度給与等返納	2	85,270	85,270		0		
		計(節)	43	102,532	102,532	0	0		
本庁執行分計(目)			43	102,532	102,532	0	0		
出納機関執行分計(目)				4,721,426	4,717,406	0	4,020		中部総合事務所 1,566,118円 西部総合事務所 2,691,233円 日野振興センター 460,055円
目計				4,823,958	4,819,938	0	4,020		
合計				5,578,958	5,574,938	0	4,020		

## (7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ 釣り銭の状況

(平成31年3月31日現在)

釣り銭の有無	有	釣り銭の額(円)	¥1,000
--------	---	----------	--------

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過年度分					現年度分			収入未済額計(A+B)	未收理由		
			前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額			収入済額	収入未済額(B)
							27年度以前	28年度	29年度					
目	節	細節												
雑入	雑入													
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	4,020	開示文書コピー代督促に応じない為(中部総合事務所地域振興局)	
目計			4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	4,020		
合計			4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	4,020		

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額			計 B
市町村合併支援事業 (平成21年度分)	負担金、補助金及び交付金	平成21年3月(当初)、7月(補正)、10月(補正)、12月(補正)	平成22年度から平成30年度まで	321,417,000	213,424,734	21,382,734	170,704,000	21,338,000	0	192,042,000	213,424,734	
県政選挙費	負担金、補助金及び交付金	平成30年3月(当初)	平成31年度	429,116,000	295,095,789	123,150,093	0	0	171,945,696	171,945,696	295,095,789	
合計				750,533,000	508,520,523	144,532,827	170,704,000	21,338,000	171,945,696	363,987,696	508,520,523	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
(自治振興費)	160,107,000		鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金	鳥取市	10/10	H31.3.22	160,107,000	鳥取県と鳥取市との間における保健所業務等に関する事務の委託に関する規約	
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							160,107,000		
出納機関執行分計							12,000		日野振興センター
目計							160,119,000		
(選挙管理委員会費)									
新規以外のもの							625,000		
本庁執行分計							625,000		
出納機関執行分計							0		
目計							625,000		
(総合事務所費)									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							109,000		中部総合事務所 10,000円 西部総合事務所 56,000円 日野振興センター 43,000円
目計							109,000		
合計							160,853,000		

(2) 補助金

予算科目(総合事務所費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							概算 払 精 算 の 別	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日	金額	
			(補助率:定額)	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									
本庁執行分計								0	
出納機関執行分計								491,155	日野振興センター 491,155円
単 県 分 計								491,155	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目(企画総務費)

- ① 国 補 分
- ② 単 県 分

該当なし

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
							概算 払精算 別の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日					
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議(鳥取市東町1丁目220)		228,908			H31.4.11	概算	H30.4.17	270,000		
				H.30.3.30	H31.3.31	H31.4.4		戻入	H31.4.25		△ 41,092
北方領土返還要求運動の普及啓発(平成11年)				(補助率:定額)	H30.4.10	H31.4.2			H31.4.4		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0		
本庁執行分計									228,908		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									228,908		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。										

予算科目(自治振興費)

- ① 国 補 分
- ② 単 県 分

該当なし

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県市町村合併支援交付金(H13年度)	八頭町外3件		21,338,000		-	-	精算	31.1.8	21,338,000	債務負担行為分の支払(過年度に交付決定したものを10年間で分割交付)
市町村合併に伴い必要となる経費			(補助率: / )		-	-				
				21,338,000		30.12.10				
鳥取県市町村振興協会交付金(昭和54年度)	(公財)鳥取県市町村振興協会(鳥取市尚徳町116番地鳥取市役所本庁舎4階)		295,743,999			31.5.7	概算	30.9.28	179,639,712	
			(30.10.25)	31.3.31	31.4.26	30.11.16		10,547,869		
全国市町村振興協会への納付金及び積立金			(補助率: 10/10)	30.9.6	31.4.19	31.4.26		30.12.21	100,322,108	
				(30.10.31)				31.1.25	5,234,310	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									317,081,999	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									317,081,999	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(選挙管理委員会費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況		備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
実践的主権者教育支援事業補助金								87,862	教育・学術振興課へ配当替え
主権者教育に関する 講義等に要する経費			(補助率: / )						
(H年度)									
			(補助率: / )						
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									
本庁執行分計								87,862	
出納機関執行分計									
単 県 分 計								87,862	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

該当なし

(3)交付金

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名 等(規約、要綱等を含む。)	備考
(自治振興費)									
新規以外のもの							341,335,000	鳥取県補助金等交付規則、 鳥取県市町村創生 交付金条例、 鳥取県市町村創生 交付条例施行規則 地方財政法、 鳥取県権限移譲交 付金交付要綱	
本庁執行分計							341,335,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							341,335,000		
(選挙管理委員会費)	61,000	単 県	在外選挙人名簿 登録事務交付金	鳥取市他10 件	10/10	30.4.10	22,102	国会議員の選挙等 の執行経費の基準 に関する法律	
本庁執行分計							22,102		
出納機関執行分計							0		
目 計							22,102		
(県政選挙費)	128,244,000	単 県	県政選挙執行経 費市町村交付金	鳥取市外18 件	10/10	31.3.29外	112,468,705	地方財政法	
		単 県	県政選挙候補者 公営費交付金	手話通訳士 4名	10/10	31.4.10	657,600	地方財政法	
本庁執行分計							113,126,305		
出納機関執行分計							0		
目 計							113,126,305		
合 計							454,483,407		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契約額	契約期間		契約形態				
自治振興費	単県	平成30年度普通交付 税等算定事務の電算 処理	地方公共団体 情報システム機構	2,122,739	(30.4.1) 2,122,739	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.15 (免除)	31.3.31	精算	30.10.30	1,415,159	総務省から全国 統一で委託先が 指定されているた め
							随	31.4.11	精算	31.4.26	707,580	
	単県	鳥取県版図柄入りナ ンパープレートに係る商 標調査及び商標出願 業務委託	渡辺国際特許事務所 弁理士 渡辺 三彦	86,304	(30.4.1) 86,304	30.4.1 ~ 30.9.28	30.4.1 (免除)	30.6.20	精算	30.7.19	86,304	
						随	30.6.25					
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												
本庁執行分計											2,209,043	
出納機関執行分計												
目 計											2,209,043	
選挙管理委員会費	単県	明るい選挙推進事業 委託契約	鳥取県明るい選挙推進 協議会連合会	160,000	(31.3.18) 159,974	~	31.3.18 (免除)	31.3.15	概算	31.3.15	159,974	
					( )		随	31.3.15	精算	31.3.15	0	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												
本庁執行分計												
出納機関執行分計												
目 計											159,974	
県政選挙費	単県	政見放送に係る手話 通訳士の補助業務委 託	公益社団法人鳥取県聴 覚障害者協会	326,000	(31.1.28) 316,320	31.2.13 ~ 31.3.31	31.1.28 (免除)	31.4.3	精算	31.4.24	316,320	
					( )		随	31.4.3				
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												
本庁執行分計												
出納機関執行分計												
目 計											316,320	
合 計											2,685,337	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	中部 総合事務所	倉吉市東蔵城 町2 他	13,026.29	不明	増加	H				H	13,026.29	不明	
					減少	H				H			
	西部 総合事務所	米子市靴町一 丁目160 他	21,299.05	不明	増加	H				H	21,299.05	不明	
					減少	H				H			
	西部総合事務所 日野振興センター	日野郡日野町 根雨140-1 他	7,131.08	不明	増加	H				H	7,131.08	不明	
					減少	H				H			
計			41,456.42	0			0	0			41,456.42	0	
普通財産	(元)博労町宿舍	米子市博労町 一丁目182-7 他	611.14	不明	増加	H				H	611.14	不明	
					減少	H				H			
計			611.14	0			0	0			611.14	0	
合計			42,067.56	0			0	0			42,067.56	0	

イ 建 物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
行政財産	中部 総合事務所	倉吉市東巖城町2 他	8,503.91	875,138,238	増加	H				H	8,503.91	875,138,238		
					減少	H				H				
	西部 総合事務所	米子市鞆町一丁目160 他	10,757.16	1,239,122,217	増加	H				H	10,757.16	1,239,122,217		
					減少	H				H				
西部総合事務所 日野振興センター	日野郡日野町根雨140-1 他	4,356.77	97,943,750	増加	H				H	4,356.77	97,943,750			
計			23,617.84	2,212,204,205			0	0			23,617.84	2,212,204,205		
普通財産					増加	H				H	0.00	0		
					減少	H				H				
						増加	H				H	0.00	0	
						減少	H				H			
計			0.00	0			0	0			0.00	0		
合計			23,617.84	2,212,204,205			0	0			23,617.84	2,212,204,205		

- ウ 山 林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動 産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 150,000,000	円	円	円 150,000,000	一般財団法人 地域総合整備財団	
合 計	150,000,000	0	0	150,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手 及び郵便 はがき	円 6,162	円 18,802	円 20,630	円 4,334	
合 計	6,162	18,802	20,630	4,334	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

区分	前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入枚数	使用枚数及び金額		
県外	77 枚	0 枚	6 枚	71 枚	
			6,510 円		
県内	73 枚	100 枚	74 枚	99 枚	【使用枚数内訳】 使用分:7枚 書き損じ:1枚 期限切れ:66枚
			9,360 円		

(3) 基金

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県市 町村資金 貸付基金	円 13,094,720,000  (債権)  (現金)	円 395,611,111  (73,900,000)  (321,711,111)	円 6,895,611,111  (321,711,111)  (6,573,900,000)	円 6,594,720,000	現金(預金)から債権(市町村への貸付金) 73,900,000円  債権(市町村貸付金)から現金(預金) 321,711,111円  ※平成30年5月31日(出納整理期間)に65億円の取崩しをしている。 ※令和元年5月10日(出納整理期間)に貸付を行っている。 30年度:26,500,000千円
合 計	13,094,720,000	395,611,111	6,895,611,111	6,594,720,000	

(4) 債 権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
	円		円		円		円		
行政財産使用料	31,500	5	2,761,065	10	15,000	3	2,777,565	12	中部総合事務所
行政財産使用料	4,500	1	304,800	11	4,500	1	304,800	11	西部総合事務所
行政財産使用料	3,000	1	6,000	1	1,500	0	7,500	2	日野振興センター
行政財産貸付料	220,040	2			44,008	0	176,032	2	中部総合事務所
行政財産貸付料	0	0	154,936	2			154,936	2	西部総合事務所
行政財産貸付料	24,740	1			24,740	1	0	0	日野振興センター
合 計	283,780	10	3,226,801	24	89,748	5	3,420,833	29	

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 24 備品の処分状況調べ 該当なし

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処 分			備考
							売払棄却 の別	売払方法・棄却理由	処分 年月日	
逐条地方公務員法	1	H29.12.21	5年	14,040円	H30.11.6	誤って二重登録されていた為、1冊を登録抹消	棄却 (登録抹消)		H30.11.6	0円
片袖机	1	H11.6.28	15	53,417	H30.11.6	故障した為	棄却		H30.11.6	0
合 計	2			67,457						0

- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H30年8月30日	・ 有 <input type="radio"/> ・ 無 <input checked="" type="radio"/>		
~			
H30年8月30日			

- 26 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等 なし